

## 九州地方における産業保健活動に関する略年譜

## (1) 戦前

年	九州管内	日本及び海外
BC460?		Hippocrates of Cos 「ギリシャ医学」集大成、鉛中毒の症状などの記載
673	対馬で銀山開発	
684		銅銭及び銀銭使用（貨幣制創設）
745		奈良東大寺大仏の鍍金始まる（水銀中毒患者発生?）
799		天竺人三河に漂着（綿種伝来）
806		生野鉾山開坑
1222		イタリア・パドア大学創立
1445		J.G.Gutenberg 活字印刷
1469	筑後の国（福岡）稲荷山で農夫が石炭発見	
1473		Ulrich Ellenbog 「金属の有害・有毒な蒸気とフュームについて」（現存最古の産業保健小冊子）（1524）刊
1543	ポルトガル船種子島漂着（鉄砲伝来）	Nicolaus Copernicus 地動説提唱
1549	Francisco de Xa'vier 鹿児島渡来（キリスト教伝来）	
1552	Luis d' Almeida 平戸渡来（初の洋式医療）	
1556		Georg Agricola 「鉾物について」刊
1558 （弘治4）	豊後府内に医学校創立	
1562	坊津・平戸・堺等で鉄砲製造始まる	
1567		Philippus A. Paracelsus 「鉾夫病について」刊
1596 （慶長2）	日向の国（宮崎）で土呂久銀山発見される	
1599	朝鮮の陶工を串木野へ移住させる	
1603		足尾銅山開坑
1605	薩摩・指宿でわが国初の煙草栽培	
1609	奄美大島で初の砂糖製造	
1615 （元和元）		中国の技術書「天工開物」（ヒ素中毒等の予防記述）
1628		William Harvey 血液循環説
1637 （寛永14）	薩摩藩：串木野・芹ヶ野金山開坑	
1640	薩摩藩：永野金山採掘	
1660		別子銅山開坑
1700		Bernardino Ramazzini 「働く人々の病気（職業病の研究）」刊
1712	三池炭層発見	
1713	貝原益軒「養生訓発刊」刊	
1722 （享保7）		小石川養生所設立

1747 (延享4)		La Mettrie 「人間機械論」
1774 (安永3)		Sir R. Arkwright 水車利用の紡績機械 発明、杉田玄白ら「解体新書」
1775		Percivall Pott 「煙突掃除人の陰囊がん」 発表
1777		A. L. Lavoisier 酸素・呼吸・燃焼説
1788		Johann Peter Frank 「完全なる医学的 警察制度」刊
1802 (享和2)		イギリス「工場法」制定（年少者の労働時 間規制）
1822 (文政5)		大蔵永常「農具便利論」
1824	Alexander G. G. von Siebold 「鳴滝 塾」開く	
1825	橘南谿「北窓瑣談」（薩摩の金山：ヘッペ）	
1826		荒谷忠兵衛（大葛金山）「金堀病体書」
1829	滝沢馬琴「兎園小説余録」（三池採掘の実 情記載）	
1842 (天保13)		Edwin Chadwick 「イギリス労働者の 衛生状態」報告
1845 (弘化2)		Friedrich Engels 「イギリスにおける労 働者階級の状態」
1847		Rudolf Virchow 「病理解剖生理学」刊
1848	肥前佐賀藩：大砲鑄造のため日本初の反射 炉建設	イギリス「公衆衛生法」公布
1849 (嘉永2)		小林含章 「生野銀山孝義伝」（銀山鋳夫 の短命記載）
1851	島津斉彬：溶鋳炉・製錬所起工（ガラス創 製）	
1852	延岡藩：土呂久鋳山の採掘開始	
1853	薩摩藩：集成館のための工業用水道建設・ 蒸気船のひな形創製	アメリカ使節 M. C. Perry 浦賀来航、石 川島造船所建設
1855 (安政2)	幕府：長崎に海軍伝習所設立（→長崎製鉄 所建設へ） 薩摩藩：わが国初の蒸気機関製作（外輪蒸 気船・「昇平丸」建造）	
1857	Pompe van Meerdervoort 渡米、「医学 伝習所」開所、島津斉彬：磯之浜の本格的 洋式機械工場操業（集成館）・磯御茶屋で 地雷・水雷実験（電気点火）、鍋島斉正： 火術局・製錬局設置	
1858		宮太柱（石見銀山）「濟生卑言」 Florence Nightingale 「看護ノート」発 表
1861 (文久元)	長崎製鉄所飽之浦製鉄工場竣工（鍛冶・工 作・熔鉄3工場）（→'71長崎造船所）、佐 賀藩三重津汽罐製造所建設	
1865 (慶応元)		Max von Pettenkofer ミュンヘン大学 に衛生学講座
1866	薩摩藩：藩営の奄美大島名瀬製糖工場の操 業開始	

1867	薩摩藩：磯之浜で鹿児島紡績所操業（日本初の洋式機械綿糸紡績業の始まり）	大政奉還
1868 (明治元)	外国人技師「三池炭鉱は恐るべき空気汚染」と指摘	明治維新
1869	薩摩藩：藩病院及び医学校を設立	相良知安らの提唱で政府はドイツ医学導入を決定、保健所法制定
1870	William Willis 来鹿（医学校長兼赤倉病院院長）	
1871	長崎製鉄所を長崎造船所と改称	廃藩置県
1872	鹿児島紡績所：女工寄宿舍設置（日本初の工場寄宿舍）	富岡機械製糸工場開業、わが国で太陽暦採用
1873	三池炭鉱官営移行（囚人労働を採用）	益田玄皓「じん肺に紫金丹」処方
1874		医制公布（医・歯・薬）、恤救規則発令
1875		王子製紙工場操業、官役人夫死傷手当規則（我国労働者保護法規の初め）
1877		佐野常民ら博愛者創立（日本赤十字社の前身）
1881	鹿児島紡績所：初めて12時間・2交替制採用	訳者不詳「職業衛生概論」刊
1882		紡績連合会創立、「工場法」素案諮問
1883	三池集治監完成、高島炭鉱爆発	私立大日本衛生会設立、桑原紡績所で初めて深夜業始まる、医師免許規則制定、鹿鳴館竣工
1884	大蔵省「九州地方工場視察復命書」（長崎県高島炭鉱の鉱内汚染、脚気多発）	紡績業に深夜業広まる、訳者不詳「身体労働論」刊
1887	福陵新報「高島炭鉱の惨状」報告、長崎造船所を三菱に払い下げ	東京医師会創立、東京に電灯つく
1888	松岡好一「高島炭鉱夫の惨状」を雑誌「日本人」に掲載、大谷周庵「三池炭鉱の肺労」に関する出張報告、三池炭鉱の囚人労働者約2,200人（69%）、三池鉱山・三井組に払い下げ	後藤新平「職業衛生法」発表、工手学校設立（技術者養成）
1889	佐賀関鉱山精練開始（山林被害→精練中止）	後藤新平「国家衛生原理」刊・宮入慶之助に初の職業病調査を命ず、足尾銅山鉱毒問題
1890	土呂久鉱山で亜硫酸製造始まる	鉱業条例公布、黄燐マッチ製造禁止、大日本労働者同盟会結成、坪井次郎「塵埃吸引論」・佐藤栄太郎「鉱夫肺病」刊
1891		田中正造「足尾銅毒事件」で国会質問書提出
1896		大日本医師会（医師会）創立
1897	官営製鉄所を八幡村に決定（→八幡製鉄所）	大阪市立衛生会「職工年齢及び労働時間調査」刊、後藤新平「工場衛生小言」発表、初めて職業病の文字出現（医事新聞）、労働組合期成会結成
1899	大分県豊国炭鉱ガス爆発（死者210人）、高島炭鉱さく岩機採用	横山源之助「日本之下層社会」刊
1900	三池集治監医員・菊池常喜「囚徒を採炭に使役は有害」の意見書提出、農商務省職業衛生調査会委員に宮入慶之助任ぜらる、八幡製鉄所官舎仮診療所（附属病院）開設	農商務省「鉱山工場の労働衛生調査報告」、後藤新平「職業衛生調査会」設立、木下尚江「足尾銅毒問題」刊
1901	八幡の官営製鉄所操業開始、唐津炭田長壁採炭法採用	窪川忠吉「工業衛生学」刊、黒川地「工業衛生論」発表

1903	長崎三菱造船所の鉄工ストライキ	農商務省「職工事情」刊
1904	宮入慶之助：福岡医科大（九大）教授に就任	日本衛生学会発足、日露戦争
1905		鉱業法制定・施行
1906	長崎県高島炭坑でガス炭塵爆発（死者307人）、曾木電気（株）鹿児島県大口村に設立（→日本窒素肥料）	国際労働衛生協会設立（ICOH）第1回国際労働衛生会議（職業病に関する国際会議）開催
1907	大分県豊国炭鉱ガス爆発（死者365人）、熊本県水俣村に日本カーバイト商会設立	
1908	八幡製鉄所病院落成（植村卯三郎病院長）、石原 修：福岡医大卒業、東大衛生で労働衛生を学ぶ、熊本県水俣村に日本窒素肥料（株）設立	
1909	八幡製鉄所「職工体格検査規定」制定	フランスで「公衆衛生国際事務局」（→WHO）創立
1910		Clinica del Lavoro 設立（ミラノ）、横手千代之助「工場衛生について」発表
1911	福岡県大之浦桐野炭鉱ガス爆発（死者256人）、稲田龍吉・忠隈炭坑で脚気予防試験（米食）実施	工場法公布（'16施行）
1913 （大正2）	長崎三菱造船所騒音職場の壯丁71%が難聴、福岡二瀬炭坑でガス爆発（死者103人）	石原 修「鉱夫の衛生状態」「女工と結核」「女工の衛生学的観察」発表、Kaiser Wilhelms Institut fuer Arbeitsphysiologie 設立（ドイツ）
1914	福岡県方城炭坑ガス爆発（死者687人）	第一次世界大戦勃発
1915	植村卯三郎「製鉄所従業員の災害疾病統計」発表、稲田龍吉・井戸泰「ワイル氏病原体スペロヘータ」発見	農商務省商工局「工場監督官及び工場監督官補」設置
1916	三池炭鉱医師・田代伊代治「工業病論」刊	鉱夫労務扶助規則制定・施行、工場及び鉱山衛生調査機関設置、小泉親彦「実用工場衛生学」刊、財団法人（労資）協調会発足
1917	福岡県桐野炭坑ガス爆発（死者369人）	重松倂造 防じん・防毒マスクの製造
1918	福岡県工場医会設立、九大大平得三助教授：東洋紡の工場衛生担当（→'25九大教授）、南 俊治：鉱務監督官で福岡勤務、宮崎県木城村で松尾鉱山開発	大日本鉱工業衛生協会創立協議会開催（古瀬安俊・石原 修・他）、高野岩三郎ら「月島調査」、米騒動、都市労働者のストライキ頻発
1919		第1回国際労働機関会議（ILO）（ワシントン）日本参加（古瀬安俊・他）、8時間労働制採択、大原救済事業（社会問題）研究所（大阪）創立：暉峻義等「労働疲労の研究」開始、農商務省鉱工業研究室竣工（古瀬安俊・石原 修・鯉沼茆吾・他）
1920	八幡製鉄所：12時間2交替制から9時間3交替制へ、大争議発生	東洋紡績で初の事業所衛生課設置、経済恐慌起こる、上野公園で日本初のメーデー、第1回国勢調査、国際連盟設立
1921	社会局「鉱夫ヨロケ病ワイル氏病に関する調査」（筑豊34炭山のワイル氏病855人）	倉敷労働科学研究所創立（暉峻義等所長）、黄燐燐寸製造禁止法公布
1922		内務省社会局設置（労働行政内務省社会局へ移管）
1923	長崎県松島村の漁民が松島炭坑に損害賠償要求	工場労働者最低年齢法公布、石原 修「新稿労働衛生」刊、小宮義孝・勝木新次・他「社会医学研究会」設立、工場法改正、関東大震災発生
1924		「労働科学研究」1巻第1号発行

1925	池田牧然「岩戸村土呂久牧場及び土呂久亜硫酸鉱山ヲ見テ」誌す	ILO「労働者職業病補償条約」可決、日本労働組合評議会創立、工業労働者最低年齢法施行、鯉沼茆吾「工業中毒」、細井和喜蔵「女工哀史」、全日本鉱夫联合会・産業労働調査所（小宮義孝）「ヨロケ」刊
1926 (昭和元)	松下正信「炭鉱夫の寄生虫病」発表、熊本専売局に医務所設置	国際衛生条約締結、横手社会医学叢書：石原 修「労働衛生」・南 俊治「鉱山衛生」刊、石原 修：大阪医科大学（大阪大学医学部）教授就任・産業医学会設立「産業医学」刊
1927	八幡製鉄所医務部新設・衛生課の編成、松下正信「石炭鉱の災害医学的考察」「筑豊炭田の黄疸出血性スペロヘータ病」・植村卯三郎「製鉄従業員の衛生状態」発表	暉峻義等「社会衛生学」刊、健康保険法実施
1928	長崎紡績女工が待遇改善を要求して争議	産業衛生研究会（関東）、全国安全週間創設
1929	関西産業衛生協議会の理事に九州地方から河村一郎・黒田 静・松下正信、八幡製鉄所「健康相談所」開設、福岡鉱山監督局「炭坑に於る労働時間と能率の関係」発表、鹿児島地方専売局が職工休憩所を設置	関西産業衛生協議会（日本産業衛生協議会：→'32日本産業衛生協会・学会）設立（暉峻義等理事長）、第1回年次総会開催（会員数87名）、鯉沼茆吾「職業病とその予防」刊、工場危害予防及び衛生規則施行、工場法：婦人・年少者の深夜業禁止、世界大恐慌始まる
1930	第3回日本産業衛生協議会総会開催（福岡：松下正信会長：会員数126名）、硅肺と眼球振盪症が業務上疾病となる（筑豊鉱夫の罹患率0.1%~0.2%）	東洋紡：産業保健婦（衛生指導員）活動始まる、東京大崎に無産者診療所開設、古瀬安俊「工場衛生」刊
1931	三池炭鉱の囚人労働者全廃、平田 實「長崎三菱造船所病院に於ける肺結核患者の統計的観察」発表	労働者災害扶助法・労働者災害扶助責任法、満州事変
1932	日本窒素アルデヒド酢酸工場稼働開始	日本産業衛生協議会を日本産業衛生協会と改称、全国産業安全大会初開催、救護法施行
1933	黒田 静「製鉄業に於ける腸内寄生虫の統計的観察」・矢野 登「一種の職業性皮膚紅斑に就いて」報告	
1934	日本製鉄八幡製鉄所創立（官営八幡製鉄所と民営5製鉄所合同）	日本産業衛生協会：職業病委員会設立（関東・九州・大阪部会）、公衆衛生訪問婦（保健婦）事業開始（大阪）、鯉沼茆吾「職業病」刊
1935	第8回日本産業衛生協会総会（八幡：植村卯三郎）開催（会員数273名）、同時に「職業性疾患に関する展覧会」開催、黒田 静「製鉄所の塵肺」論文発表、福岡県粕屋・筑後・早良郡の炭坑主「炭坑夫引抜防止協定」締結	日本産業衛生協会：社会法人に組織変更、全国（北海道、東北、関東、名古屋、近畿、中国・四国、九州、朝鮮、満州）に地方会設立決定（九州：植村卯三郎）
1936	産業衛生協会九州地方会発足、職業病委員会九州地方部会：八幡製鉄所の一酸化炭素中毒・塵肺・うつ熱症などの対策報告	倉敷労働科学研究所解散（→日本労働科学研究所）、2.26事件
1937	黒田 静・川畑是辰「ガス発生炉工の肺癌」報告、石西 進「炭坑瓦斯爆発傷の研究」で日本鉱山協会賞、田中初男「八幡製鉄所の眼公傷者」報告、内藤三郎「工場災害と腰痛に就て」（日本整形外科学会・特別講演）	産業医学叢書第1冊（暉峻義等）刊、桐原葆見「労務管理」刊、日本労働科学研究所を東京に設立（日本産業衛生協会事務所も移転）、社会局：「健康保健相談所」設置、X線災害予防規則施行、保健所法公布（保健婦明文化）、日中戦争勃発（盧溝橋事件）

1938	植村卯三郎「八幡製鉄所の災害発生は減少傾向」報告、村越久男（門鉄病院）「圧搾空気工具の振動障害」症例報告、西川 修（宮崎）「レーヨン工場の二硫化炭素ガス中毒性精神病」報告、川畑是辰「職業癌の研究」で日本癌学会受賞	国家総動員法、厚生省設置（労働行政は厚生省労働局へ移管）、日本産業衛生協会を社団法人化：第1回産業医学会開催（会長制採用）、化学繊維工業保健衛生調査会、公衆衛生院設立（労働衛生部等設置）、鯉沼荊吾「職業病と工業中毒」刊
1939	丸岡紀元（八幡製鉄病院）日本皮膚科学会宿題報告「職業性皮膚病」、石西 進「手持削岩機の身体障害発生」報告、松下正信「金山鉱山の珪肺罹患状況」論文発表、日本亜鉛：長崎県佐須（対馬）の対州鉱山買取、カドミウム精練開始、三池鉱業所：鉱夫労務扶助規則で2名のけい肺患者認定、三井山野鉱業所病院災害医学研究室設置	日本産業衛生協会「産業結核対策委員会」設立、石川知福「労働の衛生学」刊、アメリカ合衆国産業衛生協会設立、公衆衛生院官制へ、朝鮮人労働者強制連行開始、第二次世界大戦始まる
1940	労研三池分室設置（斉藤 一・東田敏夫ら）、植村卯三郎「工場外科附救急処置」刊、林与吉郎「八幡製鉄所の熱中症」報告	大日本産業報国会創立、国民体力法施行
1941	三井鉱山（株）に三井産業医学研究所、山野鉱業所に設置（石西 進所長）	日本労働科学研究所を大日本産業報国会へ統合、工場疾病予防を目的に大阪府工場医学会結成、保健婦規則制定、太平洋戦争始まる
1942	黒田嘉一郎「炭山労務者の血液水分量に関する研究第1報」	国家総動員法による「重要事業場労務管理令」、中国人強制連行を閣議決定、厚生省産業安全研究所設立
1943	第18回日本産業衛生協会総会開催（長崎：角尾 晋）、八幡製鉄所朝鮮人労働者紛争（飯盛り不満）、黒田嘉一郎「炭坑の“なかよこい”の医学的研究」	工場法軍需特例発令、若月俊一「作業災害と救急処置」刊、軍需省発足
1944	黒田嘉一郎「徴用外人労務者の栄養失調症と牛骨汁療法」	「厚生省関係許容認可等戦時特例」施行で工場法機能停止、梶原三郎「労働衛生」・石川知福「産業医学論集」刊、「勤労昂揚方策要綱」制定実施

## (2) 戦後

年	九州管内	日本及び海外
1945 (昭和20)	三池炭鉱事件（死者120人）、九州炭坑労務者（日本人20万、朝鮮人8万、中国人6千、白人6千）	国際連合（国連）憲章採択、ポツダム宣言受諾、太平洋戦争終了、占領軍総司令部「公衆衛生に関する覚え書き」、大日本産業報国会解散
1946	労研都城分室開設（農業労働などの研究）	日本産業衛生協会第19回総会開催、「日本産業衛生協会会報」再刊・単独発行、「協会報」→「産業衛生」と改題、「労働と科学」→「労働の科学」創刊、繊維産業保健協議会結成（南 俊治会長）、国連第1回総会開催（ロンドン）
1947	石西 進：地方会長就任、九州地方会総会開催（福岡：九大衛生）・地方会規則制定、関門トンネル工事で潜函病1,332人と報告、三池鉱業所に三井産業医学研究所三池分室設置	新憲法施行、労働省設置、労働基準法制定・施行、日本産業衛生協会理事長交代（暉峻義等→南 俊治）、第2回産業医学会開催、女子年少者労働基準規則公布、衛生管理者制度発足、大阪府立産業医学研究所研究設立
1948	水島治夫：地方会長就任、九州地方会総会開催（八幡：八幡製鉄所病院）・規則改正（会員数：111名）、地方会産業衛生講習会開催、丸岡紀元「職業性タール皮膚癌」報告、福岡労働衛生管理者協会（畑 昇会長）東京に続いて発会、石西 進「炭鑛医より観たる労働問題」発表	日本産業衛生協会：「産業衛生」→「産業医学」と改題、世界保健機構（WHO）発足、珪肺対策協議会（→'50審議会）設置、珪肺巡回検診開始、医師法・医療法等制定

1949	九州地方会春季総会開催（福岡：九大衛生）、九州地方会秋季総会開催（福岡：九大衛生）、小倉に日本初の労災病院「九州労災病院」開設（内藤三郎病院長）石西 進「炭鉱医学に就いて」昭和天皇に奏上講演	珪肺措置要綱制定、鉱山保安法制定、シャープ「税制改革」勧告、湯川秀樹博士ノーベル賞受賞
1950	九州地方会春季総会開催（大牟田：大牟田市消防署）、九州地方会秋季総会開催（福岡：九大衛生）、地方会産業衛生講習会開催、八幡製鉄所病院：労働医学研究科設立（元田紀雄課長）	日本産業衛生協会：「産業医学」と「労働科学」と合併、第1回全国労働衛生週間創設、労働衛生保護具検定規則施行、南 俊治・他「日本の労働科学」刊、朝鮮戦争勃発、特需景気・レッドパージ始まる
1951	九州地方会春季総会開催（久留米：九大医）、九州地方会秋季総会開催（佐世保：共済病院）、新日窒素塩化ビニル新工場稼働（事故多発）	日本産業医学会：日本医学会総会へ正規加盟（第40分科会）、産業衛生協会「医師である衛生管理者の素質向上について」労働大臣へ建議、産業疲労研究委員会設置、日本 WHO-ILO 加盟、対日平和条約・日米安保条約調印
1952	第25回日本産業衛生協会総会（福岡：水島治夫）開催：演題数166、九州地方会秋季総会開催（飯塚：飯塚保健所）（会員数：176名）	ILO 総会「社会保障の最低基準に関する条約」採択、主任衛生管理者制度創設、鉱山医学研究会発足
1953	九州地方会春季総会開催（八幡：八幡製鉄所）、九州地方会秋季総会開催（延岡：旭化成延岡工場）、第1号水俣病患者発生、バラチオン中毒多発	NHK TV 放送開始
1954	第11回国際産業医学会（ナポリ）に暉峻義等・水島治夫ら出席、九州地方会春季総会開催（大牟田：大牟田市労働会館）、九州地方会秋季総会開催（福岡：九大衛生）	第1回全国労働衛生大会開催、日本化学繊維協会労働衛生研究会「ビスコースレイヨン工業の労働衛生」刊、ビキニ米水爆実験で第五福龍丸事件
1955	九州地方会春季総会開催（熊本：熊大医）、九州地方会秋季総会開催（小倉：九州労災病院）、福岡県保健婦部会事業所保健婦研究会開催	「けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法」公布、原子力基本法公布、森永ヒ素ミルク中毒事件、炭鉱珪肺医学会（会長：石西 進）設立
1956	九州地方会春季総会開催（福岡：九大衛生）、九州地方会秋季総会開催（久留米：九大医）、第1回事業所保健婦研究会発足（福岡）、水俣保健所：水俣病の存在を公認	じん肺及び16種の職業性疾病に「特殊健康診断指導指針」、第1回アジア産業保健会議開催（東京）、労働省労働衛生研究所開設、国連総会日本加盟承認
1957	九州地方会春季総会開催（飯塚：飯塚保健所）、九州地方会秋季総会開催（延岡：旭化成医務部衛生課）、八幡製鉄：わが国初の純酸素上吹転炉操業開始	第12回国際産業医学会（ヘルシンキ）に勝木新次・石西 進ら出席、労働福祉事業団創設、労働省労働衛生研究所開所、ACGIH が有害物の許容濃度の勧告開始
1958	九州地方会春季総会開催（長崎：長崎大医）、九州地方会秋季総会開催（福岡：公衆衛生学会）の林 経三（三菱化成黒崎）「工場の職業性膀胱腫瘍報告書」（芳香族アミン）会社へ提出	けい肺等臨時措置法公布、ヘップサンダル従業員のベンゼン中毒罹患（大阪）、国民皆保険制度発足（→'61確立）
1959	九州地方会春季総会開催（八幡：八幡製鉄所）、九州地方会秋季総会開催（鹿児島：北原経太）（会員数：233名）、八幡製鉄所戸畑工場：日産1,500 t 高炉稼働、三池争議始まる、旭化成延岡工場でニトログリコール中毒死	日本産業衛生協会理事長交代（南 俊治→鯉沼茆吾）：機関誌「労働科学」（合併）から「産業医学」と再度改題・1巻1号創刊、協会創立30周年記念祝典開催・同記念号発刊、恕限度委員会設立（→許容濃度等委員会）、最低賃金法施行、電離放射線障害防止規則（→'63全面改正）
1960	岡野丈雄：地方会長就任、九州地方会春季総会開催（福岡：九大衛生）、九州地方会秋季総会開催（熊本：入鹿山且朗）、ヒューパー博士講演会開催（福岡）、福岡県田川保健所 X 線助手補佐の公務障害死亡を認定	じん肺法公布、四エチル鉛等危害防止規則、WHO/ILO 共催：西太平洋地域労働衛生セミナー開催（東京）、南 俊治「明治以降日本労働衛生史」刊、全国労働衛生協会設立：「労働衛生」創刊

1961	九州地方会春季総会開催・規約改正（飯塚：三井山野鋳業所衛生管理室）、九州地方会秋季総会開催（長崎：藤本薫喜）、新日窒水俣工場の塩化ビニル工場爆発（死者4人）	日本産業衛生協会「各国の許容濃度」刊、高気圧障害防止規則、日本労働衛生工学会発足、農業基本法、国民皆保険制度達成、吉岡金一「神奈川水系鋳毒研究報告書」（イタイイタイ病）発表
1962	九州地方会春季総会開催（別府：永富 勲）、九州地方会秋季総会開催（久留米：岡野丈雄）、八幡製鉄所戸畑製造所に世界一の熔鋳炉完成	日本産業衛生協会：許容濃度等の勧告公表開始、労働省：防じんマスク・防毒マスクの規格改正
1963	九州地方会春季総会開催（鹿児島：鬼塚正憲）、九州地方会秋季総会・第63回九州医師会医学会第4分科会公衆衛生学開催（久留米：岡野丈雄）、三池三川鋳炭じん爆発（死者458名、多数のCO中毒後遺症）、3新産業都市指定（不知火・有明・大牟田、大分、日向・延岡）	日本産業衛生協会「特殊健康診断の手引」刊、鉄道労働科学研究所設立、老人福祉法施行
1964	猿田南海雄：地方会長就任、第37回日本産業衛生協会総会（久留米：岡野丈雄：会員数1,696名、演題数357）開催、九州地方会総会開催、規約改正（北九州：河合正武）	日本産業衛生協会：全国管理区懇談会（第1回産業医懇談会：名古屋）開催（→'66産業医協議会）、労働災害防止団体等に関する法律制定・施行（中央労働災害防止協会設立）、日本人間工学会創立、日本OECD加盟、東京オリンピック開催、海外渡航自由化
1965	九州地方会総会開催（福岡：猿田南海雄）、福岡県山野鋳でガス爆発（死者237名）、九州の営林局関係のチェン・ソーの振動障害調査	日本医師会：第1回産業医講習会開催、人事院“白ろう病”を公務災害と認定、労働衛生サービスセンター設置（→労働衛生検査センター）、特殊法人社会保障研究所発足
1966	九州地方会総会開催（北九州：安藤正孝）、九州労災病院：リハビリ大学校・高圧医療研究部設置、沖縄でバガス病発生（アスペルギールス肺）	日本産業医協議会を設置（第1回開催）、総評：日本労働者安全センター設立、職業病全国交流集会開催、東京地裁：結婚退職制違憲と判決
1967	九州地方会総会開催（長崎：相澤 龍）	労働省に安全衛生局設置（→'68安全衛生部）、炭坑災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法施行、公害対策基本法公布
1968	九州地方会総会開催（大牟田：藤瀬長生）、大分銀行員「頸肩腕症候群」で労災認定、北九州を中心にカネミ油症発生、米軍機九大キャンパス墜落	労災保険法改正（5人以上の事業所強制適用）、大気汚染防止法公布、騒音防止法公布、インターン制度廃止
1969	第42回日本産業衛生協会総会（福岡：倉恒匡徳）開催、創立40周年記念祝典を実施（全国会員数1,801）、第6回日本産業医協議会開催（福岡：福島 覚）、九州地方会総会開催（熊本：野村 茂）、八幡製鉄所と富士製鉄所合併調印（新日本製鉄誕生）、福岡県で初のスモッグ警報	日本産業衛生協会理事長交代（鯉沼茆吾→久保田重孝）、第16回国際労働衛生会議（東京）開催
1970	倉恒匡徳：地方会長就任、九州地方会総会開催（福岡：倉恒匡徳）、労働省：三菱化成黒崎工場と三井東圧大牟田科学工業所で'55年頃からベンジジンの膀胱がん発生と発表（死者10名、治療中16名）	チェーンソーによる振動障害（通達）、重量物運搬による腰痛症（通達）、アスベスト製造工場の肺がん多発、家内労働法公布、日本万国博覧会開催、東京杉並に光化学スモッグ
1971	九州地方会総会開催（鹿児島：脇阪一郎）	環境庁創設、いぐさ工程に「じん肺法」適用、全国事業所保健婦実態調査実施

1972	九州地方会総会開催・規則改正（久留米：高松 誠）、宮崎県土呂久地区ヒ素等重金属中毒など鉱業に係る社会医学的調査専門委員会設置、倉恒匡徳ら PCB 母乳汚染報告	日本産業衛生協会・定款改正→日本産業衛生学会（協会は学会へ含まれる）、労働安全衛生法制定・施行、四アルキル鉛中毒予防規則施行、有機溶剤中毒予防規則、特定化学物質等障害予防規則、酸素欠乏症予防規則、事務所衛生基準規則、国連人間環境会議開催、沖縄県本土復帰
1973	九州地方会総会開催（北九州市：松山恒雄）、九州医師会連合会第1回協議会産業医対策協議会開催、松尾鉦山労働者に慢性ヒ素中毒、沖縄世界海洋博工事現場で秋疫レプトスピラ B 型発生	通勤途上災害労災適用が発足、第1回アジア農村医学会議開催（東京）、老人医療費負担制度（無料化）、石油ショック、世界環境デー
1974	九州地方会総会開催（長崎：中村 正）、倉恒匡徳ら「大分銅精錬工場の職業性肺がんの疫学的研究」	職業がん専門家会議設置（労働省）、塩化ビニル製造作業者の肝血管肉腫発生報告
1975	九州地方会総会開催（久留米：山口誠哉）	作業環境測定法制定、六価クロム禍、労働衛生サービスセンター改称（労働衛生検査センター発足）
1976	九州地方会総会開催（福岡：石西 進）	労働省産業医学総合研究所開所、第8回アジア労働衛生会議（東京）開催
1977	第50回日本産業衛生協会総会及び第22回産業医協議会開催（久留米：高松 誠、会員数2,585）、同学会時初の産業保健婦自由集会開催、九州地方会総会開催（熊本：三浦創）	じん肺法改正、労働安全衛生法改正（化学物質有害性調査の制度化）、ILO「看護職員条約」、日本人の平均寿命世界一
1978	野村 茂：地方会長就任、九州地方会総会開催（鹿児島：松下敏夫）、第1回産業保健研究会九州地方会開催（日本産業衛生学会九州地方会産業看護研究会発足：鈴木美代会長）、産業医科大学設立	日本産業衛生学会：「産業保健婦研究会」（事業所保健婦・看護婦）発足、じん肺法改正施行、中日平和友好条約調印、WHO/UNICEF「アルマ・アタ宣言」
1979	九州地方会総会記載（宮崎：白川 充）、日本産業衛生学会九州地方会産業看護研究会を同産業保健婦・看護婦研究会と名称変更	日本産業衛生学会創立50周年記念事業実施、粉じん障害防止規則公布、スリーマイル島原発事故
1980	九州地方会総会開催（福岡：江崎廣次）	全国労働安全衛生コンサルタント会設立、WHO 痘そう撲滅宣言
1981	九州地方会総会開催（長崎：中村 正）	日本産業衛生学会理事長交代（久保田重孝→西川慎八）、国際障害者年始まる
1982	九州地方会総会開催（沖縄：赤松 隆）、宮崎の IC 工場火災事故（気道熱傷死亡1名）	老人保健法制定（→'83施行）
1983	九州地方会総会開催（北九州：土屋健三郎）	
1984	石西 伸：地方会長就任、九州地方会総会開催（大分・荒記俊一）	Luc Montagnier 「AIDS ウィルス HIV」発見、日本産業衛生学会理事長交代（西川慎八→近藤東郎）、第1回日韓産業保健学術集談会開催
1985	第58回日本産業衛生協会総会及び第38回産業医協議会開催（北九州：土屋健三郎、協議会長：元田紀雄）、九州地方会総会開催（佐賀：西住昌裕）：九州地方会史編纂活動費積立開始	男女雇用機会均等法公布（→'86施行）、WHO 作業関連疾患の報告書
1986	九州地方会総会開催（長崎：竹本泰一郎）	「日本産業衛生学会東海地方会史」発刊、男女雇用機会均等法施行、60歳定年法成立、WHO 健康増進に関するオタワ憲章、チェルノブイリ原発事故
1987	九州地方会総会開催（久留米：的場恒孝）	国鉄分割民営化、シルバー・ビジネス振興会発足、精神保健法制定

1988	九州地方会総会開催（久留米：廣畑富雄）	労働安全衛生法改正（健康保持増進実行を事業者の義務化）、労働基準法改正施行（週40時間制へ）、エイズ予防法成立
1989 （平成元）	九州地方会総会開催（熊本：二塚 信）	労働安全衛生法改正（健康診断項目見直し）、日雇労働者健康保険法、日本労働組合総連合会発足・総評解散、消費税3%導入
1990	第63回日本産業衛生協会総会及び第48回産業医協議会開催（熊本：三浦 創）、九州地方会総会開催（鹿児島：脇阪一郎）	日本医師会の認定産業医制度発足、水俣病訴訟で東京地裁和解勧告
1991	九州地方会総会開催・規則改正（宮崎：常俊義三）、土呂久鉦害和解成立	日本産業衛生学会産業医部会・産業看護部会発足、第1回産業医・産業看護全国協議会開催（東京：荘司榮徳）、「日本産業衛生学会近畿地方会の歴史」発刊、日本高齢・退職者団体連合結成、育児休業法成立、ソ連邦消滅宣言
1992	九州地方会総会開催（福岡：重松峻夫）	日本産業衛生学会：専門医制度発足、労働安全衛生法改正（快適職場環境の形成措置）、公務員の完全週休2日制実施、医療法改正「インフォームド・コンセント」
1993	児玉 泰：地方会長就任、九州地方会総会開催・規則改正（北九州：児玉 泰）、福岡産業保健推進センター設置	日本産業衛生学会理事長交代（近藤東郎→島 正吾）、地域産業保健センター・都道府県産業保健推進センターの設置開始、週40時間労働制施行、環境と開発に関する国際会議（地球サミット）、環境基本法成立（公害対策基本法改正）、障害者基本法
1994	九州地方会総会開催（大分：三角順一）、熊本産業保健推進センター設置	職場における腰痛予防対策指針策定、地域保健法制定（保健所法改正）、PL法（製造物責任法）成立
1995	日本産業衛生学会第5回産業医・産業看護全国協議会開催（北九州：大久保利晃）、九州地方会総会開催・規則改正（沖縄：有泉 誠）	中小企業安全衛生活動促進事業助成制度、職場におけるエイズ問題に関するガイドライン策定、介護休業法成立、高齢者社会対策基本法、阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件
1996	松下敏夫：地方会長就任、九州地方会総会開催（佐賀：友国勝麿）、日本産業衛生学会九州地方会産業保健婦・看護婦研究会：同産業看護研究会と名称変更（福光ミチ子代表）、鹿児島産業保健推進センター設置	労働安全衛生法改正（産業医等の労働衛生管理体制の充実、職場における労働者の健康管理の充実）
1997	九州地方会総会開催（福岡：馬場快彦）、地方会ニュース「産衛九州」創刊	改正労働関係法成立（女子保護法規定撤廃）、地域産業保健センターの設置完了、第7回国際呼吸器疾患会議開催（京都）、介護保険関連3法案成立、環境影響評価法成立、臓器移植法成立、消費税5%に引上げ
1998	九州地方会総会開催・規則改正（北九州：大久保利晃）	中央省庁改革基本法成立（厚生省・労働省統合等）、金融自由化（日本版ビッグバン）
1999	大久保利晃：地方会長就任、「日本産業衛生学会九州地方会史」刊行、九州地方会総会開催（熊本：上田 厚）	日本産業衛生学会創立70周年（日本産業医学学会創立73周年）、労働安全衛生法改正（深夜業従事者の健康管理）
2000	第73回日本産業衛生学会開催（北九州：大久保利晃企画運営委員長）、九州地方会総会開催（長崎：竹本泰一郎）、産業衛生技術部会が、準備会を立ち上げて活動を開始	「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」、「化学物質等による労働者の健康障害を防止するため必要な措置に関する指針」が公表。
2001	九州地方会総会開催（福岡：福光ミチ子）	労働省は省庁再編により厚生労働省になる。国際労働機関（ILO）が「労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）ガイドライン」公表。

2002	二塚 信：地方会長就任、九州地方会総会開催（鹿児島：松下敏夫）	「VDT 作業における労働衛生管理のためのガイドライン」が公表。
2003	九州地方会総会開催（福岡：畝 博）、九州地方会産業医部会が発足（会長：高田和美・産業医科大学・産業医実務研修センター所長）	「職場における喫煙対策のためのガイドライン（新ガイドライン）」が公表。労働者派遣法が改正（2004年3月施行）され、これまで派遣業務が認められていなかった製造業務への派遣が解禁された。
2004	九州地方会総会開催（宮崎：加藤貴彦）	「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」が公表（2009年改訂）。
2005	田中勇武：地方会長就任、九州地方会総会開催（北九州市戸畑区：田中勇武）	石綿取り扱い工場の作業員や周辺住民の健康被害。石綿障害予防規則が公布・施行。福知山線の列車脱線事故。
2006	九州地方会総会開催（久留米：石竹達也）	「労働者の心の健康の保持増進のための指針（メンタルヘルス指針）」が公表。「危険性又は有害性等の調査等に関する指針（リスクアセスメント指針）」が公表。「化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針」が公表。
2007	九州地方会総会開催（長崎：青柳 潔）	「職業上の安全及び健康を促進するための枠組みに関する条約(ILO 第187号)」の世界最初の批准国となる。
2008	九州地方会総会開催（北九州市八幡西区：川本俊弘）	
2009	川本俊弘：地方会長就任、第82回日本産業衛生学会開催（福岡：田中勇武企画運営委員長）、九州地方会総会開催（沖縄：青木一雄）	
2010	九州地方会総会開催（北九州市八幡東区：東 敏昭）	
2011	第21回日本産業衛生学会産業医・産業看護全国協議会開催（福岡：織田 進企画運営委員長）、九州地方会総会開催（佐賀：市場正良）	東日本大震災
2012	九州地方会総会開催（福岡：柴戸美奈）	厚生労働省は5月、大阪府にある印刷事業場（労働者数約70名、うち印刷部門は約30名）において、従業員や元従業員3名が胆管がんを発症したとして3月30日に労災請求があった旨を公表。
2013	九州地方会総会開催（宮崎：黒田嘉紀）	
2014	加藤貴彦：地方会長就任、九州地方会総会開催（北九州市八幡西区：堀江正知）	日本産業衛生学会理事長交代（大前和幸→圓藤吟史）。「労働安全衛生法の一部を改正する法律(改正法)」において、心理的な負担の程度を把握するための検査（以下「ストレスチェック」という）及びその結果に基づく面接指導の実施を事業者が義務付けること等を内容としたストレスチェック制度が新たに創設された。また、職場の受動喫煙防止対策の実施について6月25日公布。
2015	九州地方会総会開催（鹿児島：堀内正久）	「労働安全衛生法の一部を改正する法律(改正法)」に基づき、職場の受動喫煙防止対策に係る規定が6月1日から施行、ストレスチェック及び面接指導を12月1日から施行。
2016	日本産業衛生学会・九州地方会創立80周年、「日本産業衛生学会九州地方会80周年史」刊行、九州地方会総会開催・規則改正（北九州市八幡西区：保利 一）	熊本・大分地震

## (3) 主要参考文献

- ①南 俊治・他編。日本の労働科学。東京：南山堂、1950。
  - ②日本産業衛生協会。日本産業衛生協会創立30周年記念号。産業医学 1959；1（6）：545-94。
  - ③南 俊治。明治以降日本労働衛生史。東京：日本産業衛生協会、1960。
  - ④日本化繊協会労務部。労働衛生の六十年—南先生を偲んで—。東京：日本化繊協会、1962。
  - ⑤日本産業衛生協会。協会活動特集号。産業医学 1964；6：517-636。
  - ⑥労働科学研究所。暉峻義等博士と労働科学。川崎：労働科学研究所、1967。
  - ⑦日本公衆衛生協会。公衆衛生の発達—大日本私立衛生会雑誌抄—。東京：日本公衆衛生協会、1967
  - ⑧大谷佐重郎。日本衛生学会史。東京：日本衛生学会、1967。
  - ⑨日本産業衛生協会。日本産業衛生協会年表 40周年記念、1969。
  - ⑩法政大学大原社会問題研究所編。大原社会問題研究所50年史。東京：法政大学出版局、1971。
  - ⑪George Rosen（小栗史朗訳）。History of Public Health（1958）。東京：第一出版、1974。
  - ⑫飯島伸子。公害・労災・職業病年表。東京：公害対策技術同友会、1977。
  - ⑬日本産業衛生学会。創立50周年記念。産業医学 1979；21（特別号）：1-204。
  - ⑭労働省安全衛生部労働衛生課・編。労働衛生行政30年史。東京：中央労働災害防止協会、1979。
  - ⑮日本衛生学会五十年史編集委員会。日本衛生学会五十年史。東京：日本衛生学会、1984。
  - ⑯日本産業衛生学会東海地方会史編纂委員会。日本産業衛生学会東海地方会史。名古屋：日本産業衛生学会東海地方会、1986。
  - ⑰日本産業衛生学会近畿地方会。日本産業衛生学会近畿地方会の歴史。大阪：日本産業衛生学会近畿地方会、1990。
  - ⑱岩波書店編集部。近代日本総合年表。第3版。東京：岩波書店、1991。
  - ⑲法政大学大原社会問題研究所。新版 社会・労働運動大年表。東京：労働旬報社、1995。
  - ⑳三浦豊彦。労働と健康の歴史。第1巻—6巻。東京：労働科学研究所。
  - ㉑その他：
    - ・労働科学研究。
    - ・産業衛生協議会報、日本産業衛生協会報、日本産業衛生協会会報。など
- 〈注〉個々の論文類は、省略した。